【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成21年1月15日(2009.1.15)

【公表番号】特表2007-501876(P2007-501876A)
【公表日】平成19年2月1日(2007.2.1)
【年通号数】公開・登録公報2007-004
【出願番号】特願2006-522559(P2006-522559)
【国際特許分類】
Ｃ０８Ｆ　2/44　(2006.01)
Ｃ０８Ｆ 283/06　(2006.01)
Ｃ０８Ｆ　20/20　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｃ０８Ｆ　2/44　C
Ｃ０８Ｆ 283/06
Ｃ０８Ｆ　20/20

【誤訳訂正書】
【提出日】平成20年11月18日(2008.11.18)
【誤訳訂正１】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】００７７
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【００７７】
組成物は、非常に望ましい性質を示す。例えば、成形後の組成物は、約１１０℃以上のガラス転移温度を示すことができる。別の例として、成形後の組成物は、ＡＳＴＭ Ｄ６３４１により測定したときに、ガラス転移温度より下で、約７５ｐｐｍもの熱膨張率を示す可能性がある。硬化組成物は、２５℃で、且つ１ｋＨｚ又は１０ｋＨｚ又は１００ｋＨｚ又は１ＭＨｚでＡＳＴＭ Ｄ１５０により測定した場合、０．０２以下の誘電正接（ｔａｎδ）、好ましくは０．０１以下、さらに好ましくは０．００５以下の誘電正接を示すこともできる。一実施形態では、硬化組成物は、２５℃でＡＳＴＭ Ｄ１５０により測定した場合、１ｋＨｚ及び１０ｋＨｚ及び１００ｋＨｚ及び１ＭＨｚの各々で、０，００５以下の誘電正接を示す。
【誤訳訂正２】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】００８１
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【００８１】

【表１】

	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4
組成				
封鎖PPE溶液，スチレン中35% (pbw)	80	75	70	65
トリシクロ[5,2,1,$0^{2,6}$]デカンジメタノールジアクリレート (pbw)	20	25	30	35
t-ブチルペルオキシベンゾエート (pbw)	2	2	2	2
特性				
T_g (°C)	115	113	118	122
CTE < T_g (ppm)	72	74	74	74
CTE > T_g (ppm)	207	211	218	223
TGA分解開始 (°C)	408	404	413	407
TGA残渣 (wt%)	4.5	4.2	4.7	3.6

実施例５、比較例１

メタクリレート封鎖ポリ（２，６－ジメチル－１，４－フェニレンエーテル）をスチレンに溶かした３５％溶液を、約７０～８０℃に加熱し、流体になるまで撹拌した。トリシクロ［５．２．１．０$^{2，6}$］デカンジメタノールジアクリレートを、表２に示す量で添加し、その溶液を５０℃に冷却した。ｔ－ブチルペルオキシベンゾエートを添加し、その溶液を激しく撹拌した。得られた樹脂を室温に冷却し、１５０℃及び５０００ｐｓｉの圧力下で硬化した。対照サンプルは、トリシクロ［５．２．１．０$^{2，6}$］デカンジメタノールジアクリレートの代わりにトリメチロールプロパントリアクリレートを使用して製造した。誘電正接は、ＡＳＴＭ Ｄ１５０に従い、１、１０、及び１００ｋＨｚと１ＭＨｚで測定した。組成及び特性を、表２に示す。この結果は、縮合脂環式アクリレートを持つ実施例５の組成物が、トリメチロールプロパントリメタクリレートを持つ比較例１の組成物よりも、一貫して且つ実質的に低い誘電正接を表すことを示している。

【誤訳訂正３】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】００８２
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【００８２】
【表２】

	実施例５	比較例１
組成		
封鎖 PPE 溶液，スチレン中 35% (pbw)	80	80
トリシクロ[5,2,1,$0^{2,6}$]デカンジメタノールジアクリレート (pbw)	20	0
トリメチロールプロパントリメタクリレート (pbw)	0	20
t-ブチルペルオキシベンゾエート (pbw)	2	2
特性		
1kHz での誘電正接	0.0013	0.120
10kHz での誘電正接	0.0019	0.0182
100kHz での誘電正接	0.0020	0.0042
1MHz での誘電正接	0.0034	0.0046

本発明について、好ましい実施形態を参照しながら述べてきたが、当業者なら、本発明の範囲から逸脱することなく、様々な変更を加えることができること、及びその要素の代わりに均等物を用いることができることが理解されよう。さらに、本発明の教示に対し、その本質的な範囲から逸脱することなく特定の状況又は材料を適合させるよう、多くの変更

を加えることができる。したがって本発明は、本発明を実施するために企図される最良の形態として開示された特定の実施形態に限定しようとするものではなく、本発明は、添付の特許請求の範囲内に包含される全ての実施形態を含むことになる。